

株 主 各 位

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

ワイエシホールディングス 株式会社

代表取締役社長 百 瀬 武 文

第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第45回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号
当社 テクニカルセンター2階 会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬及び内容決定の件

以 上

~~~~~  
\* 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出するようお願い申し上げます。

\* 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yac.co.jp>）に掲載することによりお知らせいたします。

\* 株主総会でのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費が拡大するなど、堅調な成長が続きました。欧州では量的緩和の継続を背景に緩やかな回復が続き、中国経済は一時は失速が懸念されたものの、その後は持ち直して堅調に推移するなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的なナショナリズムの台頭、シリアや北朝鮮情勢などの懸念事項も広がっており、先行き不透明感も大きくなっています。

日本経済においては、政府・日銀による経済政策を背景に、雇用が堅調に推移し、個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高294億52百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益10億36百万円（同28.3%増）、経常利益11億22百万円（同105.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円（同2,719.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ関連事業

スマートフォンやタブレット端末向けのエッチング装置の旺盛な需要を取り込み、また、収益性の向上に関する取組により改善が見られるなど、業績は堅調に推移しました。売上高については一部案件の納期遅れ等の要因により、微減となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は132億7百万円（同6.8%減）となり、セグメント利益は3億94百万円（同29.5%増）となりました。

### メカトロニクス関連事業

前連結会計年度下期より連結対象となったワイエイシイガーター株式会社が当連結会計年度においては期初から業績に寄与しているほか、当連結会計年度よりワイエイシイエレクトクス株式会社を新たに連結対象に加え、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は145億55百万円（同50.0%増）となり、セグメント利益は9億98百万円（同8.0%増）となりました。

### クリーニング関連その他事業

クリーニング関連装置分野においては、顧客需要を確実に取り込み、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は16億89百万円（同1.2%増）となり、セグメント利益は2億91百万円（同49.3%増）となりました。

| 事業区分              | 第44期<br>(平成28年3月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第45期<br>(平成29年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比 |       |
|-------------------|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|----------|-------|
|                   | 売上高                             | 構成比   | 売上高                             | 構成比   | 増減額      | 増減率   |
| ディスプレイ<br>関連事業    | 14,174百万円                       | 55.5% | 13,207百万円                       | 44.8% | △966百万円  | △6.8% |
| メカトロニクス<br>関連事業   | 9,702百万円                        | 38.0% | 14,555百万円                       | 49.4% | 4,852百万円 | 50.0% |
| クリーニング関連<br>その他事業 | 1,668百万円                        | 6.5%  | 1,689百万円                        | 5.7%  | 20百万円    | 1.2%  |
| 合計                | 25,545百万円                       | 100%  | 29,452百万円                       | 100%  | 3,906百万円 | 15.3% |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4億54百万円であります。

### (3) 資金調達の状況

当社グループの所要資金として、私募債の発行及び金融機関からの借入により調達しております。

(4) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当連結会計年度において、ミュキエレクトクス株式会社の発行済全株式を取得し、連結の範囲に含めております。また、ミュキエレクトクス株式会社は、平成29年1月1日よりワイエイシイエレクトクス株式会社に社名変更しております。

当連結会計年度において、ワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社の4社を設立し、4社を連結子会社といたしました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 42 期<br>(平成26年3月期) | 第 43 期<br>(平成27年3月期) | 第 44 期<br>(平成28年3月期) | 第 45 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年3月期) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)           | 14,527               | 16,622               | 25,545               | 29,452                            |
| 営 業 利 益(百万円)         | 427                  | 787                  | 807                  | 1,036                             |
| 経 常 利 益(百万円)         | 546                  | 966                  | 546                  | 1,122                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,229                | 639                  | 28                   | 790                               |
| 1株当たり利益(円)           | 250.00               | 71.72                | 3.14                 | 88.51                             |
| 総 資 産(百万円)           | 22,587               | 24,707               | 34,760               | 32,470                            |
| 純 資 産(百万円)           | 13,191               | 13,767               | 13,498               | 14,047                            |
| 1株当たり純資産額(円)         | 1,459.87             | 1,521.09             | 1,482.87             | 1,545.37                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名                            | 資本金        | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                      |
|--------------------------------|------------|----------|----------------------------------------------|
| ワイエイシイテクノロジー株式会社               | 50百万円      | 100%     | ドライエッチング装置、ウェットエッチング装置、アール装置等の製造、販売          |
| 株式会社ワイエイシイデンコー                 | 398百万円     | 90.2%    | 液晶、有機EL及び太陽電池等の精密熱処理装置の製造・販売                 |
| ワイエイシイメカトロニクス株式会社              | 50百万円      | 100%     | ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置等の製造、販売 |
| ワイエイシイガーター株式会社                 | 100百万円     | 100%     | 半導体製造装置、キャリアテープの製造・販売                        |
| 大倉電気株式会社                       | 10百万円      | 100%     | 工業計器、制御通信システム、半導体製造装置の製造・販売                  |
| ワイエイシイエレックス株式会社                | 100百万円     | 100%     | 医療用機器、通信機器、監視システム機器等の製作、販売                   |
| 株式会社ワイエイシイダステック                | 40百万円      | 100%     | 精密切断装置等の製造・販売                                |
| ワイエイシイビーム株式会社                  | 50百万円      | 100%     | レーザプロセス装置、イオンビーム装置等の製造、販売                    |
| ワイエイシイマシナリー株式会社                | 50百万円      | 100%     | シヤツ用・カール用プレス機、自動包装機等の製造、販売                   |
| ワイエイシイ新潟精機株式会社                 | 80百万円      | 100%     | 当社クリーニング関連装置の製造                              |
| YAC 国際電熱株式会社                   | 20百万円      | 100%     | 金型加熱装置、工業炉の製造・販売                             |
| YAC Systems Singapore Pte Ltd. | 613千SGD    | 100%     | 当社ハードディスク関連装置、クリーン搬送装置等の製造・販売・保守             |
| 瓦愛新(上海)国際貿易有限公司                | 70百万円      | 100%     | 中国国内におけるクリーニング関連装置、液晶製造装置、太陽電池製造装置等の販売       |
| 紹興微愛新電子設備有限公司                  | 1,000千元    | (100%)   | 中国国内におけるクリーニング関連装置の製造                        |
| 蘇州嘉大電子有限公司                     | 31,589千元   | (100%)   | 半導体製造装置、キャリアテープの製造・販売                        |
| NIHON GARTER PHILIPPINES, INC. | 37,803千PHP | (100%)   | キャリアテープの製造・販売                                |
| 嘉大精密科技股份有限公司                   | 15,900千NTD | (100%)   | 半導体製造装置、キャリアテープの販売                           |
| NGC Garter (M) Sdn. Bhd.       | 4,261千RM   | (100%)   | キャリアテープの製造・販売                                |

(注) 1. 平成28年4月1日に日本ガーター株式会社はワイエイシイガーター株式会社に社名変更しております。

2. 平成28年9月30日にミュキエレクトクス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、同社は平成29年1月1日よりワイエイシイエレクトクス株式会社に社名変更しております。
3. 平成28年10月3日にワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社の4社を設立し、4社を連結子会社といたしました。
4. NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司の4社は、ワイエイシイガーター株式会社の連結子会社であり、当社の間接所有の連結子会社であります。
5. 議決権比率の（ ）内の数値は、間接保有による議決権比率であります。
6. HYAC Corporation、台湾微艾新科技股份有限公司は、閉鎖手続中のため、「重要な子会社の状況」から除外しております。

## (7) 対処すべき課題

当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取組んでおります。また、付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。平成29年4月には、持株会社制に移行し、グループ各社の連携と競争を図り、グループ全体の体質強化を図ってまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

### ① 持株会社制効果の早期発揮

当社グループは、事業毎に経営の機動力アップおよび各社毎の経営責任の明確化を図り、個別事業の強化を図ってまいります。また、グループ各社の連携と競争により、グループ全体の企業体質の強化を図ってまいります。

### ② 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

### ③ 研究開発の拡充

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機EL用エッチング装置の開発、バーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのWLCSP向け装置開発も行なってまいります。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

④ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達の不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

⑤ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

(8) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業内容              | 主要製品                                                                                                    |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ディスプレイ関連事業        | ドライエッチング装置、ウェットエッチング装置<br>アニール装置、精密熱処理炉等                                                                |
| メカトロニクス関連事業       | ハードディスク関連装置<br>クリーン搬送装置、半導体製造装置<br>太陽電池製造装置、レーザプロセス装置<br>工業計器、制御通信装置、イオンビーム装置<br>精密切断装置、キャリアテープ、医療関連装置等 |
| クリーニング関連<br>その他事業 | シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機<br>金型加熱装置等                                                                          |

(9) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|             |                                               |
|-------------|-----------------------------------------------|
| 本 社         | 東京都昭島市                                        |
| 工 場         | 東京都昭島市、山梨県南アルプス市、<br>熊本県菊池郡、大分県大分市、<br>茨城県日立市 |
| 支 店 ・ 営 業 所 | 大阪府大阪市、茨城県牛久市                                 |

② 子会社及び関連会社の主要な事業所

|                   |        |
|-------------------|--------|
| ワイエイシイテクノロジーズ株式会社 | 東京都昭島市 |
| 株式会社ワイエイシイデンコー    | 東京都青梅市 |
| ワイエイシイメカトロニクス株式会社 | 東京都昭島市 |
| ワイエイシイガーター株式会社    | 東京都青梅市 |
| 大倉電気株式会社          | 埼玉県坂戸市 |
| ワイエイシイエレックス株式会社   | 兵庫県伊丹市 |
| 株式会社ワイエイシイダステック   | 埼玉県戸田市 |
| ワイエイシイビーム株式会社     | 東京都昭島市 |
| ワイエイシイマシナリー株式会社   | 東京都昭島市 |
| ワイエイシイ新潟精機株式会社    | 新潟県妙高市 |
| YAC国際電熱株式会社       | 東京都昭島市 |

|                                |             |
|--------------------------------|-------------|
| YAC Systems Singapore Pte Ltd. | シンガポール      |
| 瓦愛新（上海）国際貿易有限公司                | 中国上海市       |
| 紹興微愛新電子設備有限公司                  | 中国紹興市       |
| 蘇州嘉大電子有限公司                     | 中国蘇州市       |
| NIHON GARTER PHILIPPINES, INC. | フィリピン       |
| 嘉大精密科技股份有限公司                   | 中華民国（台湾）新竹市 |
| NGC Garter (M) Sdn. Bhd.       | マレーシア       |

## (10) 使用人の状況（平成29年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門              | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------------|-----------|-------------|
| ディスプレイ関連事業        | 157（25）名  | 10名増（1名増）   |
| メカトロニクス関連事業       | 579（102）名 | 56名増（30名増）  |
| クリーニング関連<br>その他事業 | 66（17）名   | 21名増（2名増）   |
| 全社（共通）            | 34（15）名   | 2名増（9名増）    |
| 合計                | 836（159）名 | 89名増（42名増）  |

(注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 205（30）名 | 8名増（16名増） | 45.3歳 | 11.7年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### (11) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先         | 借 入 額    |
|---------------|----------|
| 株式会社りそな銀行     | 2,761百万円 |
| シンジケートローン     | 2,590百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,193百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 893百万円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 891百万円   |
| 株式会社肥後銀行      | 280百万円   |

(注) シンジケートローンは、株式会社りそな銀行を主幹事とする計6行からの協調融資によるものであります。

#### (12) その他企業集団の現状に関する重要な事項

##### ① 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益10億36百万円、経常利益11億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を計上しております。また、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは43億69百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の期末残高は67億3百万円となりました。

一方、当社では、当事業年度において、ディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業での一部受注装置での不採算案件や納期遅れ等により、営業損失1億42百万円となり、この結果、3期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社は、平成29年4月1日付で会社分割により持株会社体制に移行しており、今後、営業利益の計上が見込まれます。

また、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの支援体制も十分であります。加えて当社グループ内でのキャッシュ・マネージメント・システム導入により、グループ各社の資金を効率的に活用してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

② 吸収分割による持株会社制への移行

当社は、平成28年12月22日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で、ワイエイシイホールディングス株式会社に社名を変更し、ワイエイシイ株式会社の事業部門を4分割し、平成28年10月3日付で設立したワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社の4事業会社に吸収分割し、持株会社制に移行しました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 34,388,000株
- ② 発行済株式の総数 9,674,587株（自己株式745,801株を含む。）
- ③ 株主数 4,379名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                 | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 モ モ タ ケ                                                                       | 1,220千株 | 13.66%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                             | 1,059   | 11.86   |
| BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM /LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASS ETS | 430     | 4.81    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                               | 288     | 3.23    |
| 百 瀬 武 文                                                                               | 280     | 3.13    |
| CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW                                       | 245     | 2.74    |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL                                                           | 181     | 2.03    |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)                                    | 164     | 1.84    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）                                                            | 143     | 1.60    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）                                                             | 134     | 1.50    |

(注) 1. 当社は、自己株式を745,801株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                                    | 第1回<br>新株予約権                            | 第2回<br>新株予約権                                      | 第3回<br>新株予約権                                      | 第4回<br>新株予約権                                      |                                                   |
|------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 発行決議日                              | 平成25年<br>7月16日                          | 平成26年<br>7月18日                                    | 平成27年<br>7月17日                                    | 平成28年<br>7月15日                                    |                                                   |
| 新株予約権の数                            | 296個                                    | 237個                                              | 142個                                              | 134個                                              |                                                   |
| 新株予約権の<br>目的となる株式の<br>種類と数         | 普通株式<br>29,600株<br>(新株予約権<br>1個につき100株) | 普通株式<br>23,700株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           | 普通株式<br>14,200株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           | 普通株式<br>13,400株<br>(新株予約権<br>1個につき100株)           |                                                   |
| 新株予約権の<br>払込金額                     | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                 | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           | 新株予約権と引換えに<br>払い込みは要しない                           |                                                   |
| 新株予約権の<br>行使に際して<br>出資される<br>財産の価額 | 新株予約権1個<br>当たり44,800円<br>(1株当たり448円)    | 新株予約権1個<br>当たり59,600円<br>(1株当たり596円)              | 新株予約権1個<br>当たり83,200円<br>(1株当たり832円)              | 新株予約権1個<br>当たり130,400円<br>(1株当たり1,304円)           |                                                   |
| 権利行使期間                             | 平成25年<br>8月1日から<br>平成55年<br>7月31日まで     | 平成26年<br>8月5日から<br>平成56年<br>8月4日まで                | 平成27年<br>8月4日から<br>平成57年<br>8月3日まで                | 平成28年<br>8月2日から<br>平成58年<br>8月1日まで                |                                                   |
| 行使の条件                              | (注) 1, 2                                | (注) 1, 2                                          | (注) 1, 2                                          | (注) 1, 2                                          |                                                   |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況                | 取締役<br>(社外取締<br>役を除く)                   | 新株予約権の数<br>243個<br>目的となる株式数<br>24,300株<br>保有者数 5人 | 新株予約権の数<br>193個<br>目的となる株式数<br>19,300株<br>保有者数 5人 | 新株予約権の数<br>142個<br>目的となる株式数<br>14,200株<br>保有者数 6人 | 新株予約権の数<br>134個<br>目的となる株式数<br>13,400株<br>保有者数 6人 |

- (注) 1. 当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 百 瀬 武 文 | YAC Systems Singapore Pte Ltd.<br>取締役会長<br>ワイエイシー新潟精機株式会社<br>代表取締役会長<br>瓦愛新（上海）国際貿易有限公司<br>董事長<br>株式会社ワイエイシイデンコー<br>代表取締役会長<br>大倉電気株式会社 代表取締役会長<br>株式会社ワイエイシイダステック<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイガーター株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイエレックス株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイメカトロニクス株式<br>会社 代表取締役会長<br>ワイエイシイテクノロジーズ株式<br>会社 代表取締役会長<br>ワイエイシイマシナリー株式会社<br>代表取締役会長<br>ワイエイシイビーム株式会社<br>代表取締役会長 |
| 常務取締役     | 佐 藤 康 男 | 執行役員 ディスプレイ事業部長<br>ワイエイシイテクノロジーズ株式<br>会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 常務取締役     | 伊 藤 利 彦 | 執行役員 メカトロニクス事業部<br>長（兼）第2営業部長<br>ワイエイシイメカトロニクス株式<br>会社 代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取 締 役     | 大 福 芳 弘 | 執行役員 クリーニング事業部長<br>（兼）営業部長<br>ワイエイシイマシナリー株式会社<br>代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 取 締 役     | 副 島 幸 雄 | 執行役員 経営戦略本部長（兼）<br>経営戦略部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 寺 本 和 政 | 執行役員 管理本部長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取 締 役     | 石 田 祥 二 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 取 締 役     | 木 船 常 康 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 常 勤 監 査 役 | 古 橋 博   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|          |      |                       |
|----------|------|-----------------------|
| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況          |
| 監査役      | 高田直規 |                       |
| 監査役      | 飯田哲郎 | 東洋システム株式会社<br>代表取締役社長 |

- (注) 1. 取締役石田祥二氏及び木船常康氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役高田直規氏及び飯田哲郎氏は、社外監査役であります。  
3. 常勤監査役古橋博氏は、平成17年9月より平成27年3月まで当社経理部長を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。  
① 平成28年6月29日開催の第44回定時株主総会において、新たに木船常康氏は取締役に選任され就任いたしました。  
② 平成28年6月29日開催の第44回定時株主総会において、東田明氏及び勝間田武司氏は監査役を辞任いたしました。  
③ 平成28年6月29日開催の第44回定時株主総会において、新たに古橋博氏及び飯田哲郎氏は監査役に選任され就任いたしました。  
④ 平成28年12月22日開催の臨時株主総会において、新たに福田辰徳氏、大倉章裕氏及び久保進氏は取締役に選任され平成29年4月1日に就任いたしました。  
5. 当社は、取締役石田祥二氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区分               | 支給人数        | 報酬等の額            |
|------------------|-------------|------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(2名)  | 205百万円<br>(4百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3名)  | 11百万円<br>(2百万円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 13名<br>(5名) | 217百万円<br>(7百万円) |

- (注) 1. 上記には、平成28年6月29日開催の第44回定時株主総会の時をもって退任した監査役2名(うち、社外監査役1名)を含んでおります。  
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成12年2月21日開催の臨時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬等の額は、平成12年2月21日開催の臨時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。  
5. 上記の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額15百万円(取締役8名に対し15百万円)を含んでおりません。

### ③ 社外役員等に関する事項

- イ 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役飯田哲郎氏は、東洋システム株式会社の代表取締役であります。  
当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ロ 当事業年度における主な活動状況

|           | 活 動 状 況                                                                                                                                                                  |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 石田 祥二 | 当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                                        |
| 取締役 木船 常康 | 平成28年6月29日に取締役に就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                  |
| 監査役 高田 直規 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回に出席し、監査役会19回のうち18回に出席いたしました。金融機関と商社での豊富な経験と知見に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。                      |
| 監査役 飯田 哲郎 | 平成28年6月29日に監査役就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、監査役会14回のうち11回に出席いたしました。長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を活かし、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜必要な発言を行っております。 |

#### ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、各社外取締役及び各社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または法令が規定する金額のいずれか高い金額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 47百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 47百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### ⑤ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分に係る事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規締結に関する業務の停止3か月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

### (業務の適正を確保するための体制の決定内容の概要)

当社は、平成27年4月17日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を一部改定する決議をいたしました。

改定後の当該基本方針の内容は次のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役及び使用人（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、社会的責任を果たすため、「企業倫理規程」「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスの行動規範」を遵守することを企業活動の基本とし徹底する。
  - ロ 代表取締役を委員長とする内部統制推進委員会（コンプライアンス部会）において、全社のコンプライアンスの取組を横断的に統括する。
  - ハ 「内部通報制度」を活用し、法令上疑義のある行為等を早期に発見し是正する。
  - ニ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、「コンプライアンスの行動規範」に基づき、警察や弁護士等の外部の専門機関とも緊密に連携し、毅然とした態度で臨み一切の関係を遮断する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - 取締役の職務の執行に係る重要な情報及び文書（電磁的記録を含む。）の取扱いについて、「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - 当社グループにおいて発生しうるリスクについては、代表取締役を委員長とする内部統制推進委員会（リスク管理部会）において、組織横断的なリスク管理体制をとり、健全かつ適正な経営及び業務を推進する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ 取締役による経営の監督と執行役員による業務の分担により、機動的な経営を推進する。重要会議である取締役会及び国内グループ会社社長会を毎月開催して、経営計画の進捗状況について迅速に検討し業務を執行する。
  - ロ 業務の有効性と効率化の観点から、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」による適切な職務権限の委譲により、迅速に業務を決定し対応する。

- ⑤ 当社グループから成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社子会社における業務の執行については、「関係会社管理規程」及び「関係会社決裁権限」を規定し業務の適正を確保する。
  - ロ 当社子会社の取締役は、当社役職員が出席する会議にて、職務執行に係る事項を報告する。
  - ハ 当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、重要案件については事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議することにより、子会社の取締役の職務執行の効率を確保する。
  - ニ 内部監査室は、子会社の内部監査を定期的に実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、監査役に必要な人員を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社役職員に徹底する。
- ⑨ 役職員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ 当社グループの役職員は、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - ロ 監査役に報告を行ったものが、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、重要会議である取締役会及びワイエイシイグループ取締役会に出席する。
  - ロ 監査役の職務を執行する上で必要な費用は、請求により会社は速やかに支払うものとする。

### (業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

#### ① 取締役の職務執行について

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名で構成され、社外監査役2名を含む監査役3名も出席しております。定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款等に定められた事項や経営方針等の重要な事項について、審議、業務遂行の状況等の監督を行い、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

#### ② 監査役の監査体制について

監査役は、取締役会、ワイエイシイグループ取締役会等の重要な会議に出席し、監査の実効性の向上を図っております。また、会計監査人、内部監査室と適宜情報交換を行い、グループ全体の内部統制体制について確認しております。

#### ③ 当社グループにおける業務の適正化について

子会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程及び関係会社決裁権限に従い、子会社から事前に承認申請または報告を受け、業務の適正を確保しております。また、内部監査室は、当社及び子会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。

#### ④ 反社会的勢力の排除に向けた体制について

反社会的勢力に対して一切の関係を遮断することをコンプライアンスの行動規範の順守事項として掲げ当社グループの役職員に周知を図っております。また、新規取引先との契約締結に際して、反社会的勢力排除条項の契約への記載を必須としているほか、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関係機関との連携を密にとり、反社会的勢力の排除に向けた体制の強化を図っております。

### (6) 会社の支配に関する基本方針

現時点では特別な買収防衛策等は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流 動 資 産   | 24,308,097 | 流 動 負 債       | 10,907,416 |
| 現金及び預金    | 6,984,055  | 支払手形及び買掛金     | 5,516,225  |
| 受取手形及び売掛金 | 10,866,732 | 短期借入金         | 3,788,223  |
| 有価証券      | 48,330     | リース債務         | 30,510     |
| 商品及び製品    | 541,522    | 未払法人税等        | 79,324     |
| 仕掛品       | 4,168,856  | 賞与引当金         | 375,133    |
| 原材料及び貯蔵品  | 963,999    | 製品保証引当金       | 132,013    |
| 繰延税金資産    | 324,840    | 未払費用          | 362,790    |
| その他       | 505,288    | 前受金           | 388,840    |
| 貸倒引当金     | △95,527    | その他           | 234,355    |
| 固 定 資 産   | 8,162,431  | 固 定 負 債       | 7,515,400  |
| 有形固定資産    | 5,446,315  | 社 債           | 700,000    |
| 建物及び構築物   | 875,869    | 長期借入金         | 5,369,270  |
| 機械装置及び運搬具 | 427,990    | 長期未払金         | 12,983     |
| 工具、器具及び備品 | 468,345    | リース債務         | 57,719     |
| 土地        | 3,080,922  | 繰延税金負債        | 118,538    |
| リース資産     | 72,873     | 役員退職慰労引当金     | 83,319     |
| 建設仮勘定     | 520,314    | 退職給付に係る負債     | 1,073,708  |
| 無形固定資産    | 890,256    | 資産除去債務        | 71,412     |
| のれん       | 692,593    | その他           | 28,448     |
| ソフトウェア    | 88,344     | 負 債 合 計       | 18,422,817 |
| リース資産     | 11,681     | 純 資 産 の 部     |            |
| 電話加入権     | 20,716     | 株 主 資 本       | 14,001,747 |
| 特許実施権     | 72,000     | 資 本 金         | 2,756,680  |
| その他       | 4,921      | 資 本 剰 余 金     | 3,586,282  |
| 投資その他の資産  | 1,825,859  | 利 益 剰 余 金     | 8,296,798  |
| 投資有価証券    | 1,257,941  | 自 己 株 式       | △638,014   |
| 長期貸付金     | 3,884      | その他の包括利益累計額   | △203,417   |
| 繰延税金資産    | 203,992    | その他有価証券評価差額金  | 68,106     |
| 長期滞留債権等   | 171,276    | 為替換算調整勘定      | △258,386   |
| その他       | 387,357    | 退職給付に係る調整累計額  | △13,138    |
| 貸倒引当金     | △198,593   | 新 株 予 約 権     | 46,982     |
| 資 産 合 計   | 32,470,528 | 非 支 配 株 主 持 分 | 202,399    |
|           |            | 純 資 産 合 計     | 14,047,711 |
|           |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 32,470,528 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 29,452,208 |
| 売上原価            |         | 23,826,804 |
| 売上総利益           |         | 5,625,404  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 4,589,144  |
| 営業利益            |         | 1,036,259  |
| 営業外収入           |         |            |
| 受取利息            | 18,115  |            |
| 受取配当金           | 8,187   |            |
| 受取貸付収入          | 14,126  |            |
| 補助金の収入          | 625     |            |
| その他             | 134,498 | 175,554    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 60,390  |            |
| 為替差損            | 7,700   |            |
| フアクタリン          | 459     |            |
| その他             | 20,485  | 89,036     |
| 経常利益            |         | 1,122,777  |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 6,920   |            |
| のれん発生益          | 20,829  |            |
| その他             | 7,503   | 35,253     |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除売却損        | 16,922  |            |
| その他             | 236     | 17,158     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,140,872  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 305,144 |            |
| 法人税等調整額         | 26,064  | 331,208    |
| 当期純利益           |         | 809,663    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 19,338     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 790,325    |

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年4月1日 残高                  | 2,756,680 | 3,582,276 | 7,685,048 | △638,014 | 13,385,991  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | △178,575  | —        | △178,575    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | —         | —         | 790,325   | —        | 790,325     |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減        | —         | 4,005     | —         | —        | 4,005       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —           |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | —         | 4,005     | 611,749   | —        | 615,755     |
| 平成29年3月31日 残高                 | 2,756,680 | 3,586,282 | 8,296,798 | △638,014 | 14,001,747  |

|                               | その他の包括利益累計額                      |                       |                                  |                                    | 新 株<br>予 約 権 | 非 支 配<br>株 主 持<br>分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------------|------------------------------------|--------------|---------------------|--------------|
|                               | そ の 他<br>有 価 証<br>券 評 価<br>差 額 金 | 為 替 換<br>算 調 整<br>勘 定 | 退 職 給<br>付 に 係<br>る 調 整<br>累 計 額 | そ の 他<br>の 包 括 利 益<br>累 計 額<br>合 計 |              |                     |              |
| 平成28年4月1日 残高                  | 27,356                           | △163,669              | △9,408                           | △145,720                           | 31,042       | 226,983             | 13,498,296   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                                  |                       |                                  |                                    |              |                     |              |
| 剰余金の配当                        | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                   | △178,575     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                   | 790,325      |
| 連結子会社株式の取得に<br>よる持分の増減        | —                                | —                     | —                                | —                                  | —            | —                   | 4,005        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 40,749                           | △94,717               | △3,729                           | △57,697                            | 15,940       | △24,584             | △66,340      |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計             | 40,749                           | △94,717               | △3,729                           | △57,697                            | 15,940       | △24,584             | 549,414      |
| 平成29年3月31日 残高                 | 68,106                           | △258,386              | △13,138                          | △203,417                           | 46,982       | 202,399             | 14,047,711   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

20社  
HYAC Corporation  
YAC Systems Singapore Pte Ltd.  
ワイエイシイ新潟精機株式会社  
瓦愛新(上海)国際貿易有限公司  
株式会社ワイエイシイデンコー  
YAC国際電熱株式会社  
大倉電気株式会社  
株式会社ワイエイシイダステック  
紹興微愛新電子設備有限公司  
ワイエイシイガーター株式会社  
NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.  
蘇州嘉大電子有限公司  
NGC Garter (M) Sdn. Bhd.  
嘉大精密科技股份有限公司  
台湾微艾新科技股份有限公司  
ワイエイシイエレックス株式会社  
ワイエイシイメカトロニクス株式会社  
ワイエイシイテクノロジーズ株式会社  
ワイエイシイマシナリー株式会社  
ワイエイシイビーム株式会社

- ・平成28年4月1日に日本ガーター株式会社はワイエイシイガーター株式会社に社名変更しております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

1社  
NGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD.

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であります。小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であります。NGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD. は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度にミュキエレックス株式会社(現ワイエイシイエレックス株式会社)の全株を取得し、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度に新たに設立したワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社を連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である瓦愛新(上海)国際貿易有限公司及び紹興微愛新電子設備有限公司は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

また、間接所有の連結子会社のうち、決算日が12月31日であるNIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司は、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

・商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。  
ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 10～40年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年  |
| 機械装置及び運搬具 | 2～13年  |

### ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ③ 繰延資産

該当事項はありません。

## ④ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ハ. 製品保証引当金

一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。

### ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

## ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

### イ. 退職給付見込額の期間 帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び  
過去勤務費用の費用処  
理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

ハ. ヘッジ方針

将来の金利の市場変動のリスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として7年間の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 外貨建の資産又は負債の  
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)  
 (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 460,870千円   |
| 土地 | 2,455,379千円 |
| 計  | 2,916,249千円 |

上記の物件は短期借入金及び長期借入金の合計4,567,051千円の担保に供しております。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額   | 6,738,131千円 |
| (3) 受取手形割引高          | 123,241千円   |
| (4) 受取手形裏書譲渡高        | -千円         |
| (5) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額 | 445,164千円   |
| (6) 財務制限条項           |             |

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金(コミットメントライン)1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,360,000千円については、シンジケートローン契約に基づく財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。なお、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,674千株       | —            | —            | 9,674千株      |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 745千株         | —            | —            | 745千株        |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 89,287         | 10              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| 平成28年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 89,287         | 10              | 平成28年9月30日 | 平成28年12月6日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 89,287         | 利益剰余金 | 10                  | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 71,200株

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。また資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。有価証券はMMFであります。また投資有価証券は株式及び外貨建公社債であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。また、外貨建公社債は為替変動のリスクに晒されております。営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、主として5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の条件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

|                  | 連結貸借対照表<br>計上額(*) | 時 価 (*)     | 差 額    |
|------------------|-------------------|-------------|--------|
| (1) 現金及び預金       | 6,984,055         | 6,984,055   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 10,866,732        | 10,866,732  | —      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                   |             |        |
| その他有価証券          | 354,069           | 354,069     | —      |
| 満期保有目的の債券        | 897,440           | 901,154     | 3,714  |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (5,516,225)       | (5,516,225) | —      |
| (5) 短期借入金        | (2,220,000)       | (2,220,000) | —      |
| (6) 社債           | (700,000)         | (701,113)   | 1,113  |
| (7) 長期借入金        | (6,937,493)       | (6,961,410) | 23,917 |
| (8) デリバティブ取引     | (16,341)          | (16,341)    | —      |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、市場価格のない債券は元利金の合計額を債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー(元利金の合計額)を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記(8)参照)当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、長期借入金に対する金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計の要件を満たさないものであり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注2) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額54,762千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難なため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,545円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 88円51銭    |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部                 |            |
|-----------|------------|-------------------------|------------|
| 流 動 資 産   | 11,160,275 | 流 動 負 債                 | 4,358,787  |
| 現金及び預金    | 2,913,263  | 支 払 手 形                 | 1,335,093  |
| 受取手形      | 186,527    | 買 掛 金                   | 1,179,885  |
| 電子記録債権    | 126,737    | 短 期 借 入 金               | 200,000    |
| 売掛金       | 4,749,034  | 1年以内返済予定金               | 1,151,300  |
| 有価証券      | 48,330     | 長期借入金                   | 14,044     |
| 商品及び製品    | 290,734    | 未 払 金                   | 40,922     |
| 仕掛品       | 1,946,137  | 未 払 費 用                 | 185,567    |
| 材料及び貯蔵品   | 162,945    | 前 受 金                   | 123,880    |
| 前払費用      | 17,057     | 預 り 金                   | 14,039     |
| 繰延税金資産    | 185,980    | 賞 与 引 当 金               | 114,008    |
| 未収入金      | 11,416     | そ の 他                   | 45         |
| その他の引当金   | 619,881    | 固 定 負 債                 | 5,136,738  |
| △97,771   | △97,771    | 社 債                     | 700,000    |
| 固 定 資 産   | 7,384,236  | 長 期 借 入 金               | 3,816,600  |
| 有形固定資産    | 2,870,240  | 長 期 未 払 金               | 7,000      |
| 建物        | 323,055    | リ ー ス 債 務               | 22,362     |
| 構築物       | 3,480      | 退 職 給 付 引 当 金           | 566,747    |
| 機械装置      | 428        | 関 係 会 社 事 業 損 失 金       | 24,028     |
| 車両運搬具     | 1,503      | 引 当                     |            |
| 工具、器具及び備品 | 247,325    | 負 債 合 計                 | 9,495,525  |
| 土地        | 1,845,684  | 純 資 産 の 部               |            |
| リース資産     | 22,345     | 株 主 資 本                 | 8,964,691  |
| 建設仮勘定     | 426,417    | 資 本 金                   | 2,756,680  |
| 無形固定資産    | 118,718    | 資 本 剰 余 金               | 3,582,276  |
| のれん       | 13,161     | 資 本 準 備 金               | 3,582,276  |
| 特許権       | 4,249      | 利 益 剰 余 金               | 3,263,748  |
| 特許実施権     | 72,000     | その他利益剰余金                | 3,263,748  |
| 商標        | 262        | 別 途 積 立 金               | 1,500,000  |
| ソフトウェア    | 6,366      | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 1,763,748  |
| リース資産     | 11,681     | 自 己 株 式                 | △638,014   |
| 電話加入権     | 10,997     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 37,312     |
| 投資その他の資産  | 4,395,277  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 37,312     |
| 投資有価証券    | 985,826    | 新 株 予 約 権               | 46,982     |
| 関係会社株     | 2,746,241  | 純 資 産 合 計               | 9,048,986  |
| 出資        | 100        | 負 債 純 資 産 合 計           | 18,544,512 |
| 関係会社出資    | 70,000     |                         |            |
| 長期貸付金     | 400,093    |                         |            |
| 繰延税金資産    | 169,104    |                         |            |
| 差入保証金     | 8,455      |                         |            |
| 役員権       | 26,378     |                         |            |
| 長期滞留債権    | 212,659    |                         |            |
| 貸倒引当金     | △223,580   |                         |            |
| 資 産 合 計   | 18,544,512 |                         |            |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額     |            |
|---------------|---------|------------|
| 売上高           |         | 14,400,654 |
| 売上原価          |         | 12,736,194 |
| 売上総利益         |         | 1,664,459  |
| 販売費及び一般管理費    |         | 1,806,648  |
| 営業損失          |         | △142,188   |
| 営業外収益         |         |            |
| 受取利息          | 9,584   |            |
| 受取配当金         | 337,103 |            |
| 受取賃貸料         | 11,480  |            |
| 雑収入           | 115,390 | 473,559    |
| 営業外費用         |         |            |
| 支払利息          | 29,786  |            |
| 社債利息          | 4,808   |            |
| 為替差損          | 6,102   |            |
| 雑損            | 7,122   | 47,820     |
| 経常利益          |         | 283,551    |
| 特別利益          |         |            |
| 投資有価証券売却益     | 7,499   | 7,499      |
| 特別損失          |         |            |
| 固定資産除売却損      | 9,320   |            |
| 関係会社事業損失引当金繰入 | 24,028  | 33,349     |
| 税引前当期純利益      |         | 257,701    |
| 法人税、住民税及び事業税  | 20,224  |            |
| 法人税等調整額       | △50,620 |            |
| 法人税等還付税額      | △7,854  | △38,249    |
| 当期純利益         |         | 295,951    |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から）  
（平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |              |                  |                                 |                  |                  |          | 株主資本<br>合 計 |
|-------------------------|-----------|--------------|------------------|---------------------------------|------------------|------------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金    |                  | 利 益 剰 余 金                       |                  |                  | 自 己 株 式  |             |
|                         |           | 資 本<br>準 備 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>別 途 積<br>立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |          |             |
| 平成28年4月1日 残高            | 2,756,680 | 3,582,276    | 3,582,276        | 1,500,000                       | 1,646,372        | 3,146,372        | △638,014 | 8,847,315   |
| 事業年度中の変動額               |           |              |                  |                                 |                  |                  |          |             |
| 剰余金の配当                  | —         | —            | —                | —                               | △178,575         | △178,575         | —        | △178,575    |
| 当期純利益                   | —         | —            | —                | —                               | 295,951          | 295,951          | —        | 295,951     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | —         | —            | —                | —                               | —                | —                | —        | —           |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —            | —                | —                               | 117,375          | 117,375          | —        | 117,375     |
| 平成29年3月31日 残高           | 2,756,680 | 3,582,276    | 3,582,276        | 1,500,000                       | 1,763,748        | 3,263,748        | △638,014 | 8,964,691   |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 平成28年4月1日 残高            | 21,473           | 21,473         | 31,042 | 8,899,831 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |        |           |
| 剰余金の配当                  | —                | —              | —      | △178,575  |
| 当期純利益                   | —                | —              | —      | 295,951   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 15,838           | 15,838         | 15,940 | 31,779    |
| 事業年度中の変動額合計             | 15,838           | 15,838         | 15,940 | 149,155   |
| 平成29年3月31日 残高           | 37,312           | 37,312         | 46,982 | 9,048,986 |

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ハ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

イ. 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 建物          | 10～40年 |
| 工具、器具及び備品   | 3～15年  |
| 機械装置及び車両運搬具 | 2～13年  |

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 繰延資産

該当事項はありません。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

###### イ. 退職給付見込額の期間 帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### ロ. 数理計算上の差異及び 過去勤務費用の費用処 理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に対して見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金の支払利息

##### ③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動のリスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

##### ② 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 289,246千円   |
| 土地 | 1,669,294千円 |
| 計  | 1,958,541千円 |

上記の物件は、短期借入金、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金3,920,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,222,004千円

(3) 電子記録債権割引高 80,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| ・ 関係会社に対する短期金銭債権 | 466,881千円 |
| ・ 関係会社に対する短期金銭債務 | 414,533千円 |
| ・ 関係会社に対する長期金銭債権 | 463,619千円 |

(5) 債務保証

当社の連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社の短期借入金（コミットメントライン）1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,360,000千円は、シンジケートローン契約に基づく借入であります。当該シンジケートローン契約に基づく借入金につきましては、当社が連帯保証をしております。また、金利スワップ取引の当期末の評価損は16,341千円であり、当該契約の期末評価損は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。当該金利スワップ取引につきましても、当社が連帯保証をしております。なお、当該シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており、ワイエイシイガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ・ 売上高        | 546,654千円   |
| ・ 仕入高        | 1,006,409千円 |
| ・ 販売費及び一般管理費 | 40,801千円    |
| ・ 営業取引以外の取引高 | 341,171千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 745千株       | —          | —          | 745千株      |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 繰延税金資産       | (単位 千円)  |
|--------------|----------|
| 貸倒引当金        | 105,755  |
| 製品等評価損       | 79,186   |
| 退職給付引当金      | 173,538  |
| 投資有価証券等評価損   | 72,611   |
| 減価償却費        | 7,153    |
| 未払事業税        | 5,408    |
| 見込原価         | 65,298   |
| 賞与引当金        | 35,183   |
| 繰越欠損金        | 193,785  |
| その他          | 46,926   |
| 繰延税金資産小計     | 784,848  |
| 評価性引当額       | △418,176 |
| 繰延税金資産合計     | 366,672  |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | 11,586   |
| 繰延税金負債合計     | 11,586   |
| 繰延税金資産の純額    | 355,085  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称          | 議決権の所有<br>(非所有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引<br>内容                                         | 取引<br>金額<br>(千円)            | 科目    | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|-----------------|--------------------------|------------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------|-------|------------------|
| 子会社 | ワイエイシイエレックス株式会社 | 所有<br>直接 100%            | 役員の兼任<br>資金の援助         | 資金の貸付<br>(注)1<br>貸付金の回収<br>(注)1<br>利息の受取<br>(注)1 | 640,000<br>300,000<br>2,228 | 短期貸付金 | 340,000          |
| 子会社 | ワイエイシイガーター株式会社  | 所有<br>直接 100%            | 役員の兼任<br>資金の援助<br>債務保証 | 利息の受取<br>(注)1<br>債務保証<br>(注)2                    | 4,303<br>2,590,000          | 長期貸付金 | 400,000          |

(注)1. ワイエイシイエレックス株式会社及びワイエイシイガーター株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ワイエイシイガーター株式会社の金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,008円20銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 33円14銭    |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

### 吸収分割による持株会社制移行

当社は、平成28年12月22日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で、ワイエイシイホールディングス株式会社に社名を変更し、ワイエイシイ株式会社の事業部門を4分割し、平成28年10月3日付で設立したワイエイシイメカトロニクス株式会社、ワイエイシイテクノロジー株式会社、ワイエイシイマシナリー株式会社、ワイエイシイビーム株式会社の4事業会社に吸収分割し、持株会社制に移行しました。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田代清和 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮沢琢  | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ワイエイシイホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月29日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田代清和 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮沢琢  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ワイエイシイホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成29年4月1日付で持株会社制に移行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

|            |                    |             |
|------------|--------------------|-------------|
| 平成29年5月31日 | ワイエイシイホールディングス株式会社 | 監査役会        |
|            | 常勤監査役              | 古 橋 博 (印)   |
|            | 社外監査役              | 高 田 直 規 (印) |
|            | 社外監査役              | 飯 田 哲 郎 (印) |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は89,287,860円となります。

なお、中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日といたします。

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役11名のうち9名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

また、全ての取締役の任期を揃えるため、本総会終結の時をもって他の取締役2名が辞任いたします。

つきましては、改めて、取締役11名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                        | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る 当 社 の 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )<br><br>も も せ た け ふ み<br>百 瀬 武 文<br>( 昭 和 12 年 11 月 24 日 ) | 昭和48年5月 ワイエシイ株式会社（現ワイ<br>エイシイホールディングス株式<br>会社）設立と同時に代表取締役<br>社長（現任）<br>平成7年10月 DESITEC Pte Ltd（現YAC<br>Systems Singapore Pte Ltd.）<br>取締役会長（現任）<br>平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社<br>取締役会長<br>平成22年10月 瓦愛新（上海）国際貿易有限公<br>司 董事長（現任）<br>平成23年6月 株式会社デンコー（現株式会社<br>ワイエシイデンコー）取締役<br>会長<br>平成25年6月 株式会社デンコー（現株式会社<br>ワイエシイデンコー）代表取<br>締役会長（現任）<br>平成25年12月 大倉電気株式会社 代表取締役<br>会長（現任）<br>平成26年6月 株式会社ワイエイシイダステッ<br>ク 代表取締役会長（現任）<br>平成27年5月 ワイエシイ新潟精機株式会社<br>代表取締役会長（現任） | 280,357株            |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日) | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
|           |                      | 平成27年7月 日本ガーター株式会社（現ワイ<br>エイシイガーター株式会社）代<br>表取締役会長（現任）<br>平成28年9月 ミユキエレックス株式会社（現<br>ワイエイシイエレックス株式会<br>社）代表取締役会長（現任）<br>平成28年10月 ワイエシイメカトロニクス株<br>式会社 代表取締役会長（現任）<br>平成28年10月 ワイエシイテクノロジー株<br>式会社 代表取締役会長（現任）<br>平成28年10月 ワイエシイマシナリー株式会<br>社 代表取締役会長（現任）<br>平成28年10月 ワイエシイビーム株式会社<br>代表取締役会長（現任） |                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | そえ じま ゆき お<br>副 島 幸 雄<br>(昭和36年11月1日)   | 平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社<br>平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ<br>イエシイ株式会社(現ワイエ<br>イシイホールディングス株式会<br>社)に吸収合併と同時に研究開<br>発本部開発技術1部部長代理<br>平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事<br>業部副事業部長(兼)生産部長<br>平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシス<br>テム事業部長(兼)開発部長<br>プラズマシステム事業部・太陽<br>電池事業部管掌<br>平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシス<br>テム事業部長(兼)開発技術部<br>長<br>平成27年4月 取締役 執行役員 経営戦略本部<br>長(兼)経営戦略部長<br>平成29年4月 取締役 常務執行役員 経営戦略<br>本部長(兼)事業統括部長(現<br>任) | 6,600株         |
| 3         | てら もと かず まさ<br>寺 本 和 政<br>(昭和32年12月21日) | 昭和55年4月 埼玉銀行(現りそな銀行)入行<br>平成19年6月 人事総務部長付(当社へ出向)<br>平成19年7月 人事総務部長(当社へ転籍)<br>平成20年4月 執行役員 管理本部長<br>平成21年4月 管理本部長(兼)人事総務部長<br>平成21年7月 執行役員 管理本部長(兼)人事<br>総務部長<br>平成27年6月 取締役 執行役員 管理本部長<br>(兼)人事総務部長<br>平成29年4月 取締役 常務執行役員 管理本部<br>長(現任)                                                                                                                                                   | 5,600株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | き とう やす お<br>佐 藤 康 男<br>(昭和29年4月20日) | <p>平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエイシイ株式会社(現ワイエイシイホールディングス株式会社)に吸収合併と同時にプラズマシステム事業部 営業部長</p> <p>平成13年6月 取締役就任</p> <p>平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業部長</p> <p>平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部管掌</p> <p>平成18年4月 常務取締役 執行役員 同上</p> <p>平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・プラズマシステム事業部管掌</p> <p>平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業部管掌</p> <p>平成21年6月 常務取締役</p> <p>平成22年4月 常務取締役 エレクトロニクス事業本部長</p> <p>平成24年4月 常務取締役 エレクトロニクス事業本部長(兼)第2事業本部長</p> <p>平成27年4月 常務取締役 執行役員 ディスプレイ事業部長</p> <p>平成28年10月 ワイエシイテクノロジー株式会社 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成29年4月 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ワイエイシイテクノロジー株式会社<br/>代表取締役社長</p> | 9,600株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | い と う と し ひ こ<br>伊 藤 利 彦<br>(昭和31年4月12日) | <p>昭和61年12月 当社入社</p> <p>平成10年10月 DESITEC Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役</p> <p>平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長</p> <p>平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌</p> <p>平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌</p> <p>平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役社長</p> <p>平成23年6月 株式会社デンソー (現株式会社ワイエイシイデンソー) 取締役</p> <p>平成24年4月 常務取締役 執行役員 エレクトロニクス統括本部第1事業本部長 メモリーディスク事業部事業部長</p> <p>平成25年12月 大倉電気株式会社 取締役</p> <p>平成27年4月 常務取締役 執行役員 メカトロニクス事業部長 (兼) 第2営業部長</p> <p>平成28年10月 ワイエイシイメカトロニクス株式会社 代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成29年4月 取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ワイエイシイメカトロニクス株式会社<br/>代表取締役社長</p> | 6,900株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | お お ふ く よ し ひろ<br>大 福 芳 弘<br>(昭和32年3月12日) | <p>平成2年8月 当社入社</p> <p>平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長</p> <p>平成18年8月 ワイエイシイ新潟精機株式会社<br/>専務取締役(現任)</p> <p>平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)生産部長</p> <p>平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長</p> <p>平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長<br/>クリーニング事業部管掌</p> <p>平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事業部長(兼)営業部長</p> <p>平成28年10月 ワイエイシイマシナリー株式会社<br/>代表取締役社長(現任)</p> <p>平成29年4月 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ワイエイシイマシナリー株式会社<br/>代表取締役社長</p> | 5,500株         |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | か だ たつ のり<br>福 田 辰 徳<br>(昭和31年1月31日)     | <p>平成3年3月 株式会社デンコー（現株式会社ワイエイシイデンコー）入社</p> <p>平成18年3月 同社 取締役生産部長兼工場長</p> <p>平成19年6月 同社 常務取締役営業本部長</p> <p>平成19年10月 同社 代表取締役</p> <p>平成19年11月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 当社 取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社ワイエイシイデンコー<br/>代表取締役社長</p> | 2,500株         |
| 8         | お お く ら あ き ひろ<br>大 倉 章 裕<br>(昭和36年7月9日) | <p>平成7年12月 大倉電気株式会社入社</p> <p>平成23年5月 同社 取締役</p> <p>平成25年11月 同社 取締役第一営業部長</p> <p>平成27年3月 同社 取締役経営管理室長</p> <p>平成27年6月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 当社 取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>大倉電気株式会社 代表取締役社長</p>                                 | 300株           |
| 9         | く ぼ すずむ<br>久 保 進<br>(昭和19年4月8日)          | <p>昭和47年1月 日本ガーター株式会社（現ワイエイシイガーター株式会社）入社</p> <p>昭和58年7月 同社 取締役</p> <p>平成2年7月 同社 専務取締役就任</p> <p>平成6年11月 同社 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 当社 取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>ワイエイシイガーター株式会社<br/>代表取締役社長</p>                                    | 一株             |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10        | いし だ しょう じ<br>石 田 祥 二<br>(昭和21年11月27日) | 昭和46年4月 富士通株式会社入社<br>平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向<br>磁気媒体統括部長<br>平成11年6月 同社取締役(兼)磁気媒体統括<br>部長<br>平成17年6月 同社 代表取締役就任<br>平成21年6月 同社 代表取締役退任<br>平成23年6月 当社 監査役就任<br>平成27年6月 当社 取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                | 一株             |
| 11        | き ふね つね やす<br>木 船 常 康<br>(昭和25年11月12日) | 昭和49年5月 株式会社ワールドソニック 入<br>社<br>昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユ<br>メックス株式会社) 入社<br>昭和59年9月 同社 取締役就任<br>平成12年3月 同社 常務取締役就任<br>平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシス<br>テムズ(現ジャパンプリント株<br>式会社) 顧問就任<br>平成20年2月 同社 代表取締役社長就任<br>平成25年4月 同社 専務取締役就任<br>平成25年11月 株式会社イーライフ 代表取締<br>役社長就任<br>平成26年3月 ジャパンプリント株式会社 取<br>締役就任<br>平成26年4月 株式会社テレポ 取締役就任<br>平成26年4月 株式会社テレビウィークリー企<br>画 代表取締役社長就任<br>平成26年8月 株式会社トレシデントセレモニ<br>ー(現株式会社トレセレ) 取締<br>役就任<br>平成28年6月 当社 取締役(現任) | 10,200株        |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 石田祥二氏及び木船常康氏は、社外取締役候補者であります。
3. 石田祥二氏を社外取締役候補者とした理由は、過去に会社経営をされ、その豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となり、社外監査役も含めた通算の在任期間は6年となります。
4. 木船常康氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。なお、同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
5. 石田祥二氏及び木船常康氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額といたします。
6. 当社は、石田祥二氏と東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| かつまたたけし<br>勝間田武司<br>(昭和15年4月29日) | 昭和39年4月 中央電子株式会社入社<br>昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立<br>同社代表取締役就任<br>平成6年8月 当社監査役就任<br>平成12年4月 当社監査役退任<br>平成15年6月 当社監査役就任<br>平成28年6月 当社監査役辞任 | 7,000株     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 勝間田武司氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 勝間田武司氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、過去に会社経営者をされ、その知識・経験等を監査体制の強化に活かしていただきたいためであります。
4. 勝間田武司氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額といたします。

#### 第4号議案 社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬及び内容決定の件

当社は、今般、持株会社制への移行に伴い、当社グループ全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを取締役に対してあたえるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に役員報酬制度を見直し、当社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対し、新たに下記のとおり譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしたいと存じます。

当社の取締役の報酬等の額については、平成12年2月21日開催の臨時株主総会において、年額3億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、また別枠として平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションとして年額50百万円以内をご承認いただいております。本議案は、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、現行の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対する譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただくものです。

譲渡制限付株式付与のために支給される金銭報酬債権（以下「金銭報酬債権」といいます。）の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額60百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）といたします。

なお、社外取締役及び非常勤取締役に対しては、譲渡制限付株式付与のための金銭報酬債権は支給しないものといたします。

また、現在の取締役は11名（うち社外取締役は2名）であり、第2号議案「取締役11名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は引き続き11名となり、当議案対象の取締役は9名となります。

#### 記

##### （1）譲渡制限付株式報酬制度の概要

譲渡制限付株式報酬制度は、対象取締役に譲渡制限付株式を付与するために、対象取締役に対し、業績達成状況を踏まえて金銭報酬債権を支給し、この金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、対象取締役に当社の普通株式を発行または処分し、これを保有させるものです。ただし、当社は、対象取締役との間で下記（4）記載の内容の譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結し、対象取締役は本割当契約により割り当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）を本割当契約に定める一定の期間中は自由に譲渡等を行うことができないものとし、譲渡制限が解除されなかった本割当株式は無償で当社が取得するものといたします。このようにして、対象取締役にに対し、所定の業績達成へのインセンティブを付与いたします。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度に係る金銭報酬債権の報酬額及び付与株式数の上限

対象取締役に支給する金銭報酬債権の報酬額の上限は、年額60百万円以内とし、対象取締役が付与を受ける当社株式の総数は、年60,000株以内といたします。

ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。

(3) 1株当たりの払込金額

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所市場第一部における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

(4) 本割当契約において定める内容の概要

①譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割り当てを受けた日より1年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本割当契約により割り当てを受けた本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものといたします（以下「譲渡制限」といいます。）。

②譲渡制限の解除条件

下記の条件で譲渡制限を解除するものとします。解除条件により残株が発生する場合、ワイエイシイホールディングス株式会社が残株を無償取得することといたします。

イ. 対象者の任期中に譲渡制限期間が満了した場合、または対象者が払込期日から1年を超えて任期満了により退任した場合は、割り当てた全株式の譲渡制限を解除する。

ロ. 対象者が払込期日から1年以内に任期満了により退任した場合は、割り当てた全株式のうち半分の譲渡制限を解除する。

ハ. 対象者が任期満了以外に正当な理由または死亡により退任した場合は、払込期日を含む月から退任した月までを含む月までを月数を譲渡制限期間に係る月数で除した数に本割当株数を乗じた株式数を解除する。

③その他、取締役会で定める事項

上記のほか、本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約の改定の方法、その他当社の取締役会で定める事項を本割当契約の内容といたします。

(ご参考)

当社は、本定時株主総会において、本制度の導入に関する議案につきご承認をいただいた場合、対象取締役のほか、当社子会社の取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式を取締役会の決議により付与し、当社の普通株式を新たに発行または処分する予定であります。

当社の子会社取締役に対する報酬枠は、40百万円以内といたします。また、当社が子会社取締役に対して新たに発行しまたは処分する普通株式の総数は、年40,000株以内といたします。

以 上

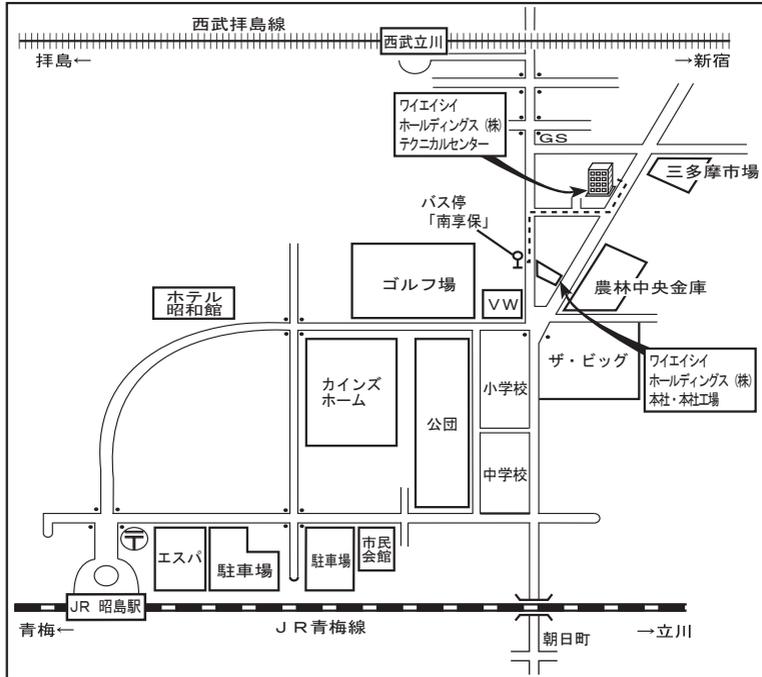




## 株主総会会場ご案内

会 場：東京都昭島市武蔵野三丁目10番6号

当 社 テクニカルセンター2階 会議室



- 交通のご案内
- ・ J R 青梅線 昭島駅北口下車 徒歩25分
  - ・ J R 青梅線 昭島駅北口下車 バス (立川バス) にて「南享保」バス停下車し、徒歩5分
  - ・ 西武拝島線 西武立川駅下車 徒歩15分
  - ・ 駐車場に限りがございますので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。